

交付運用報告書

UBS

ニュー・メジャー・バランス・ファンド (毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

第197期 (決算日2022年 6月27日)

第198期 (決算日2022年 7月25日)

第199期 (決算日2022年 8月25日)

第200期 (決算日2022年 9月26日)

第201期 (決算日2022年10月25日)

第202期 (決算日2022年11月25日)

作成対象期間 (2022年5月26日～2022年11月25日)

第202期末 (2022年11月25日)

基準価額	7,395円
純資産総額	5,623百万円
第197期～第202期 (2022年5月26日～2022年11月25日)	
騰落率※	4.6%
分配金合計	120円

※騰落率は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは主としてBRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏）の株式および新興諸国・地域の政府、政府機関、もしくは企業等の発行する米ドル建ておよび現地通貨建て債券に実質的に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
＜お問い合わせ先＞ 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

＜閲覧方法＞

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2023. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

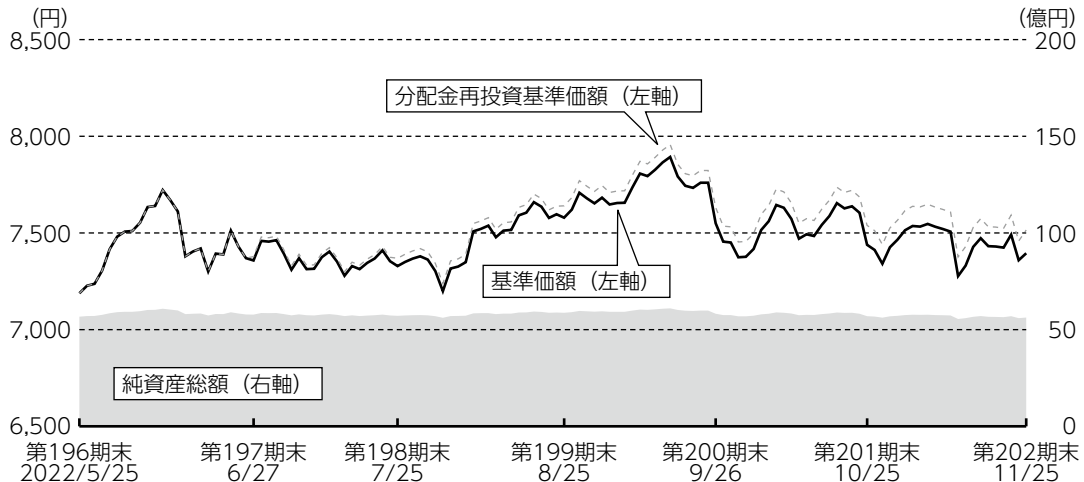
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

（2022年5月25日～2022年11月25日）



第197期首：7,188円

第202期末：7,395円（既払分配金 120円）

騰 落 率： 4.6%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当作成期の基準価額は、既払分配金120円（税引前）込みで327円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+4.6%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れていた株式マザーファンド、債券マザーファンドの基準価額が、いずれも値上がりしたことです。当作成期は世界的に金融引き締めが進み、株式および債券にとって難しい市場環境となりましたが、為替市場で円安が大きく進行した恩恵により、両マザーファンドの基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

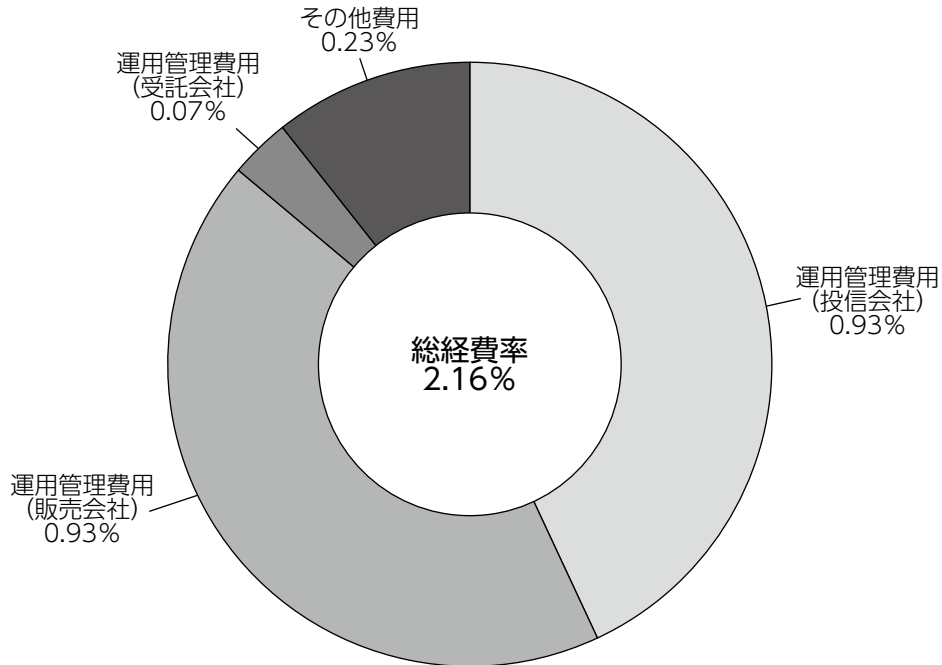
項 目	第197期～第202期 2022/5/26～2022/11/25		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	73円	0.976%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は7,456円です。
（投信会社）	(35)	(0.471)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(35)	(0.471)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.033)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	1	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.008)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	先物・オプション取引 所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.005)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	8	0.114	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.067)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.018)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(1)	(0.020)	売買に係る税金等
合計	82	1.105	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

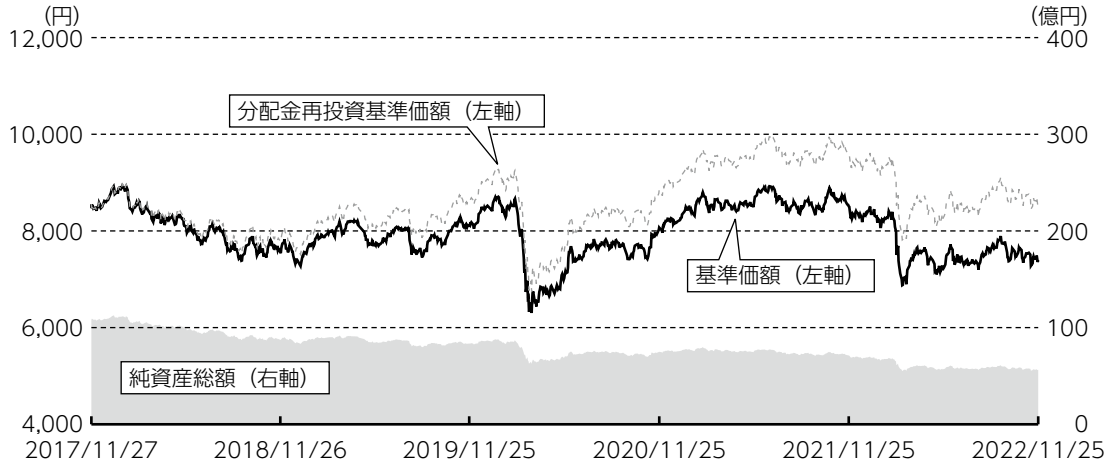
(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.16%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2017年11月27日～2022年11月25日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年11月27日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017年11月27日 期初	2018年11月26日 決算日	2019年11月25日 決算日	2020年11月25日 決算日	2021年11月25日 決算日	2022年11月25日 決算日
基準価額 (円)	8,553	7,559	8,108	8,068	8,510	7,395
期間分配金合計（税込み） (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△ 8.9	10.6	2.7	8.5	△ 10.3
純資産総額 (百万円)	10,936	8,731	8,332	7,502	7,113	5,623

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

BRICs株式市場

当作成期のBRICs株式市場は、世界的な金融引き締め進展に伴う景気後退リスクが意識されて、不安定な値動きとなりました。市場別では、インドが政府による景気対策への期待などから好調だったほか、ブラジルも中央銀行による利上げ休止などを背景に底堅く推移しました（いずれも円ベース）。一方で中国は、ゼロコロナ政策の影響により国内経済の停滞が続いた上、貿易問題などをめぐる米国との対立激化や、新指導部による政策運営への不安などが重石となり、現地通貨ベースでは大きく下落、円ベースのリターンも小幅ながらマイナスとなりました。中華圏では台湾、香港も振るいませんでしたが、対円での通貨高の恩恵を受けて、円ベースのリターンはプラスとなりました。

新興諸国債券市場

当作成期の新興国債券市場は、米ドル建て債券、現地通貨建て債券ともに上昇しました（円ベース）。米ドル建て新興国債券市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な利上げを背景に米国金利が上昇した影響を受けて、米ドルベースでは下落しました。しかし、為替市場における大幅な米ドル高・円安の恩恵により、円ベースのリターンはプラスとなりました。現地通貨建て新興国債券市場は、米国金利の上昇を受けて新興国からの資金流出が警戒される局面もありましたが、利回り面での魅力や、新興国の良好なファンダメンタルズなどに下支えされて、緩やかな上昇基調をたどりました。また、多くの新興国通貨が対円で上昇したことも、円ベースのリターンを押し上げる要因となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンドおよびUBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンドへの投資を通じて、主として新興諸国の株式および債券に実質的に投資を行いました。なお、マザーファンド受益証券への投資比率は、概ね50：50としました。

UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、今後高い経済成長が見込まれるBRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏）の株式に投資を行いました。

※ロシア株式は実質的に取引停止の状態が続いていることなどから、2022年3月4日以降、当ファンドで保有するロシア株式については実勢を反映した価値をゼロと評価しています。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

一般消費財・サービスでは、1人当たりGDPの伸びに伴う自動車販売の拡大余地が極めて大きいインドで、小型車を主力に約5割のシェアを維持する自動車メーカー、インド／マルチ・スズキに新規投資したこと等により、ウェイトを引き上げました。また金融では、当局によるゼロコロナ政策や不動産規制が株価の重荷となる状況が続くものの、優れたブランド力を持つ香港の生保（AIAグループ）や、富裕層向け事業に強みを持つ中国の商業銀行（招商銀行、平安銀行）へのポジション積み増しにより、同じくウェイトを引き上げています。上記のウェイト引き上げには、保有するキャッシュも積極的に活用しました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

ヘルスケアでは、抗がん剤（抗悪性腫瘍剤）に強みを持つ医薬品メーカー、中国／江蘇恒瑞医薬（ジャンスー・ハンルイ・メディシン）について、株価急騰局面をとらえて全売却としたことを通じ、ウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンドのポートフォリオについて

デュレーション戦略では、作成期初においては短期化としましたが、8月以降は概ね中立としました。通貨戦略では、作成期を通じて現地通貨建て債券への配分を高め（米ドル建て債券への配分を低め）としました。国別では、作成期を通じてメキシコへの投資配分を高め、中国への投資配分を低めとしました。格付け配分については、BB格やBBB格の債券への投資配分を概ね高め、B格やCCC格などの相対的に低格付の債券への配分を低めとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当作成期の分配金は、基準価額水準等を勘案し、第197期から第202期までそれぞれ1万口当たり20円（税引前）といたしました。分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項 目	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
	2022年5月26日～ 2022年6月27日	2022年6月28日～ 2022年7月25日	2022年7月26日～ 2022年8月25日	2022年8月26日～ 2022年9月26日	2022年 9月27日～ 2022年10月25日	2022年10月26日～ 2022年11月25日
当期分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円
（対基準価額比率）	(0.271%)	(0.272%)	(0.263%)	(0.264%)	(0.268%)	(0.270%)
当期の収益	20円	15円	20円	9円	6円	20円
当期の収益以外	－円	4円	－円	10円	13円	－円
翌期繰越分配対象額	181円	176円	233円	222円	209円	222円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

新興国株式市場：新興国をめぐる地政学要因、マクロ経済の動向は引き続き不安定に推移すると見えています。ロシア軍のウクライナ侵攻については、ウクライナ側の巻き返しに対してロシア側が発電所などインフラ網への攻撃を強めるなど状況は混迷しており、早期の解決策を見通すことは依然として困難と思われます。中国については、米国との対立が引き続き変動要因となっています。国内要因では、10月の第20回共産党大会で選出された新指導部に対し投資家は当初警戒的なスタンスを強めましたが、焦点となるコロナ政策の調整や不動産危機への対応を好感して株式市場は反発へと転じています。インドについては、国内投資家の買いが株式市場のアウトパフォーム基調を支える構図が今後も続く見えています。ブラジルについては、大統領選で左派のルラ元大統領が右派の現職ボルソナロ大統領を僅差で破りました。ただし、政策の実施において承認が必要とされる連邦議会では右派が最大勢力を維持、拡大していることから、ルラ新大統領は議会内の協力取り付けを考慮せざるを得ず、従って政策面で重大な変更が取られる公算は低いと判断しています。

新興国債券市場：先進国の中央銀行がインフレ抑制のため金融引き締めを継続する方針を示している中、新興国債券市場は、世界株式や米国金利、米ドル相場などの外的要因の影響を受けやすい状況が続く見通しです。特に米ドル建て新興国債券は、米国債利回りの動向と先進国の金融政策に左右される展開が予想されます。現地通貨建て新興国債券については、中国経済の停滞やウクライナ情勢などの不安材料が燦々しているほか、欧州ではエネルギー価格の高騰などを背景とした景気後退懸念、米国では急速な金融引き締めによる景気悪化見通しが、投資家心理に及ぼす影響に留意しています。さらに、需要減退を受けて資源価格の上昇が一服、一部で軟調に転じていることは、資源国にとって逆風になると見込まれます。一方、多くの新興国が先進国に先立って利上げを開始し、すでに金融引き締めの最終段階にあることから、金利水準の面では引き続き魅力があると考えています。

当ファンドの今後の運用方針

今後も引き続き、運用の基本方針に従って、「UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド」に約50%、「UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド」に約50%投資する方針です。

UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンドの今後の運用方針

今後も、外部環境の変化が新興国株式に与える影響などに注意しつつ、引き続きボトムアップ・リサーチを通じて個別企業の投資魅力を重視した選別的な投資スタンスを維持します。

UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンドの今後の運用方針

今後も、外部環境の変化が新興国債券市場に与える影響などに注意しつつ、新興国通貨の通貨価値上昇の機会を享受できるように、米ドル建て債券と現地通貨建て債券の配分を見直してまいります。

お知らせ

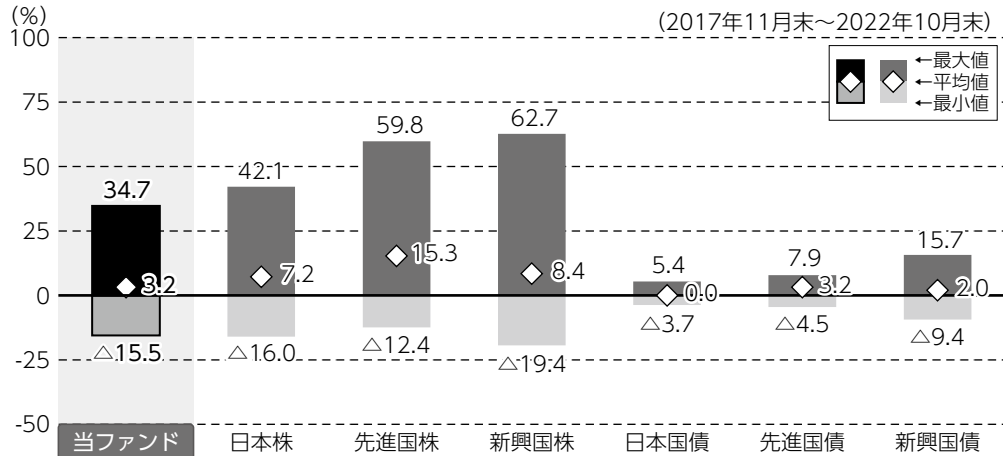
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	BRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏）の株式および新興諸国・地域の政府、政府機関、もしくは企業等の発行する米ドル建ておよび現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象として、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜UBSニュー・メジャー・バランス・ファンド（毎月分配型）＞	UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド（以下「株式マザーファンド」という場合があります。）およびUBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド（以下「債券マザーファンド」という場合があります。）を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド＞	BRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏）の株式（ADRおよびGDRを含みます。）を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド＞	新興諸国・地域の政府、政府機関、もしくは企業等の発行する米ドル建ておよび現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド ＜UBSニュー・メジャー・バランス・ファンド（毎月分配型）＞	マザーファンド受益証券への投資比率は、原則としてUBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド受益証券に約50％程度、UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド受益証券に約50％程度とします。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
	マザーファンド ＜UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド＞	投資プロセスは、個別銘柄選択、業種配分、国別配分、通貨配分の4つの側面から成ります。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 UBSアセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド及びUBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーに運用指図に関する権限を委託します。
	マザーファンド ＜UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド＞	組入対象とする債券は、組入れ時において、原則として1つ以上の国際的格付評価機関からBB-格相当以上の格付けを有している銘柄、および格付けを取得していないものについては当該格付けと同等の信用力を有すると運用指図権限の委託先が判断した銘柄とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インクに運用指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（原則毎月25日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から、委託者が基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わない場合があります。分配にあてなかった利益の運用については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。

*騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

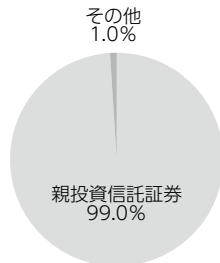
(2022年11月25日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：2銘柄）

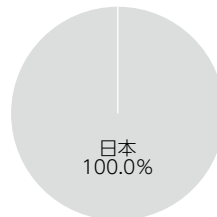
銘 柄	比率（％）
UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド	51.3
UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド	47.7

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

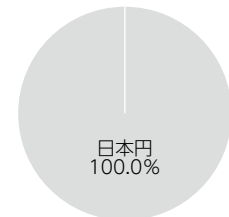
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項 目	第197期末 2022年6月27日	第198期末 2022年7月25日	第199期末 2022年8月25日	第200期末 2022年9月26日	第201期末 2022年10月25日	第202期末 2022年11月25日
純資産総額	5,776,763,209円	5,712,331,091円	5,870,913,315円	5,823,851,876円	5,694,554,109円	5,623,172,126円
受益権総口数	7,851,391,394口	7,793,799,689口	7,745,908,029口	7,713,378,045口	7,655,390,660口	7,603,630,837口
1万口当たり基準価額	7,358円	7,329円	7,579円	7,550円	7,439円	7,395円

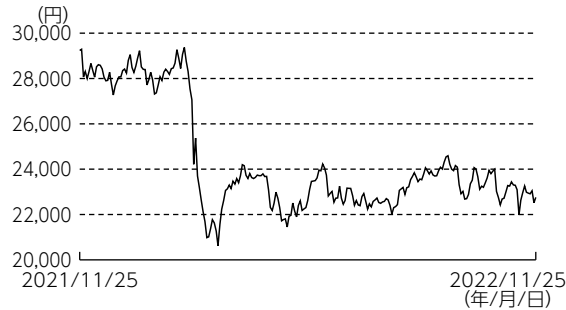
(注) 当作成期間（第197期～第202期）中における追加設定元本額は32,649,024円、同解約元本額は317,006,580円です。

組入上位ファンドの概要

（2022年11月25日現在）

◆UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド

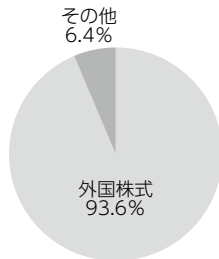
基準価額の推移（2021年11月25日～2022年11月25日）



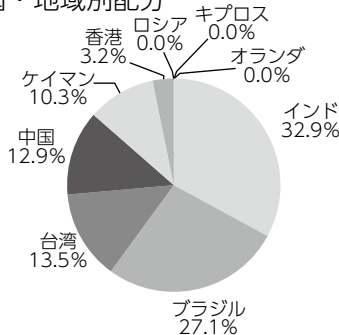
組入上位10銘柄（銘柄数：42銘柄）

銘柄名	業 種	国／地域	比率(%)
HDFC BANK LIMITED	銀行	インド	8.1
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	台湾	7.8
VALE SA	素材	ブラジル	5.6
RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インド	5.3
PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	ブラジル	5.3
INFOSYS LTD-SP ADR	ソフトウェア・サービス	インド	4.0
HINDUSTAN UNILEVER LTD	家庭用品・パーソナル用品	インド	4.0
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	銀行	ブラジル	3.3
LOJAS RENNER S.A.	小売	ブラジル	3.3
MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	台湾	3.0

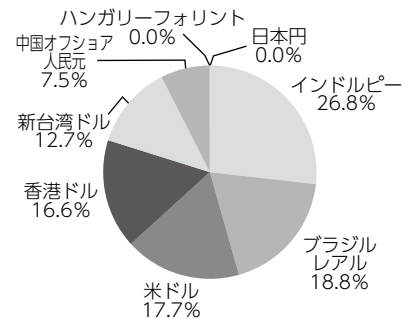
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



- (注1) 「基準価額の推移」は株式マザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は株式マザーファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は株式マザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。
- (注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021/11/26～2022/11/25	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.026% (0.026)
有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.018 (0.018)
その他費用 (保管費用)	67 (61)	0.272 (0.248)
(その他)	(6)	(0.025)
合計	77	0.316

※期中の平均基準価額は24,502円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

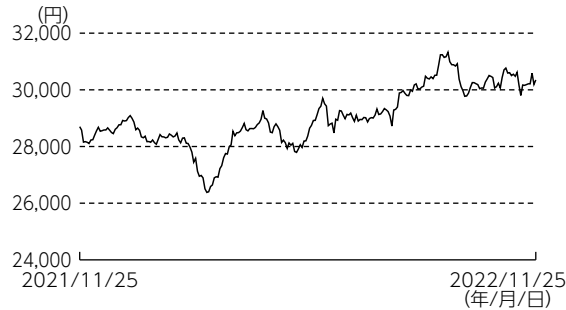
※株式マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

（2022年11月25日現在）

◆UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド

基準価額の推移（2021年11月25日～2022年11月25日）



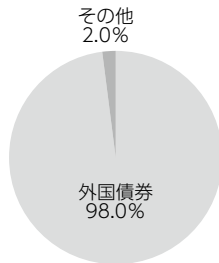
組入上位10銘柄（銘柄数：158銘柄）

銘柄名	種別	国／地域	比率(%)
PETROLEOS MEXICA 6.7% 2032/2/16	特殊債	メキシコ	3.1
NATL POWER CORP 9.625% 2028/5/15	特殊債	フィリピン	2.3
OIL & GAS HLDING 8.375% 2028/11/7	社債	バーレーン	2.1
BRAZIL NTN-F 10% 2033/1/1	国債	ブラジル	2.0
CHINA GOVT BOND 3.02% 2031/5/27	国債	中国	1.8
TURKEY REP OF 5.875% 2031/6/26	国債	トルコ	1.8
UNITED MEXICAN 3.5% 2034/2/12	国債	メキシコ	1.7
MALAYSIA GOVT 3.885% 2029/8/15	国債	マレーシア	1.6
DP WORLD CRESCEN 3.875% 2029/7/18	社債	ケイマン	1.5
SOUTH AFRICA 4.85% 2029/9/30	国債	南アフリカ	1.5

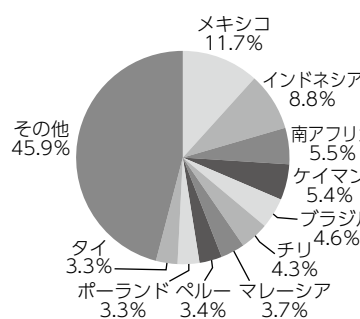
組入上位銘柄（デリバティブ取引）（銘柄数：6銘柄）

銘柄名	買建／売建	国／地域	比率(%)
US 2YR NOTE (CBT) 2212	買建	アメリカ	11.0
US LONG BOND(CBT) 2212	買建	アメリカ	4.3
US 5YR NOTE (CBT) 2212	買建	アメリカ	3.6
US ULTRA BOND CBT 2212	買建	アメリカ	1.4
US 10YR NOTE (CBT) 2212	売建	アメリカ	△ 6.5
US 10YR ULTRA FUTURES 2212	売建	アメリカ	△13.7

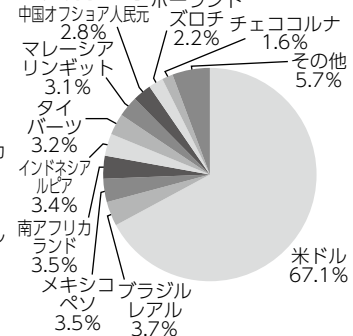
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「基準価額の推移」は債券マザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は債券マザーファンドの直近の決算日現在のものです。

（注2）「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は債券マザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注3）「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

（注4）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」でご覧いただけます。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021/11/26～2022/11/25	
	金額	比率
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.005% (0.005)
その他費用 (保管費用)	28 (19)	0.095 (0.065)
(その他)	(9)	(0.030)
合計	29	0.100

※期中の平均基準価額は29,010円です。

- (注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※債券マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。